

平成23年度いわて市町村行財政コンサルティング 診断調書（データ編）

市町村名 **奥州市**

【普通会計の状況】

【表1】 財政力・歳入構造の自立度・安定度（⇒財政的な基礎体力はどうなっているか）

（単位：百万円、％）

項 目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	県 平均 (H22)	H22年度の状況	
										順位	改善又は悪化の 傾向(H16比)
標準財政規模(臨財債含む)		34,814	34,984	35,819	34,852	35,073	35,694	37,244			2,430 ↑
財政力指数		0.37	0.37	0.39	0.41	0.43	0.43	0.42	0.34		0.05 ↑
自主財源比率		34.2	44.8	32.6	35.3	35.4	30.0	29.0	26.7		▲ 5.2 ↓
地 方 税	地方税額	11,452	11,687	11,697	13,278	13,461	12,509	12,270			818 ↑
	地方税の歳入割合	20.6	17.2	18.5	24.2	24.3	21.7	20.9	16.7		0.2 ↑
	市町村税の徴収率	93.0	93.4	93.3	93.9	93.7	93.1	92.8	91.6		-0.2 ↓
	国保税の徴収率	80.3	78.7	77.6	77.2	73.7	72.5	73.1	69.2		-7.2 ↓
交 付 税	地方交付税額(臨財債含む)	22,009	21,907	22,235	19,813	21,263	22,216	25,460			3,451 ↑
	交付税依存度	39.7	32.3	35.2	36.0	38.4	38.6	43.3	43.9		3.6 ↓

【表2】 収支と基金残高（⇒基金の取崩しに頼る財政運営となっていないか。実質単年度収支の3年連続赤字は要注意）

実質収支比率	2.4	2.5	2.6	1.5	1.8	2.3	1.6	4.2	▲0.8	↓
実質単年度収支比率	1.0	▲4.5	▲2.6	▲1.3	0.1	2.2	6.5	5.1	5.5	↑
基金	基金現在高	10,957	8,497	6,238	6,631	5,934	5,818	8,519	▲2,438	↓
	うち財政調整基金	4,131	1,678	702	577	481	867	2,434	▲1,697	↓
	うち減価基金	2,927	600	771	638	758	900	1,091	▲1,836	↓
	基金残高倍率	31.5	24.3	17.4	19.0	16.9	16.3	22.9	▲8.6	↓
連結実質赤字比率					-	0.00	0.00			
一借限度額(普通会計)	7,503	7,253	6,803	5,000	5,000	5,000	5,000		▲2,503	↑
一借限度額倍率	21.6	20.7	19.0	14.3	14.3	14.0	13.4	17.0	▲8.2	↑

※分母となる標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額分を加算している。(以下の比率において同じ。)

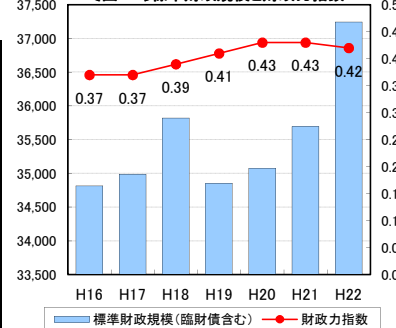
【表3】 歳出規模の適正度（⇒実質単年度収支が赤字の場合、身の丈にあった歳出規模となっているか）

歳出決算額	54,596	66,878	62,162	54,443	54,614	56,741	57,788		3,192	↑
歳出決算倍率	156.8	191.2	173.5	156.2	155.7	159.0	155.2	158.2	▲1.6	↑

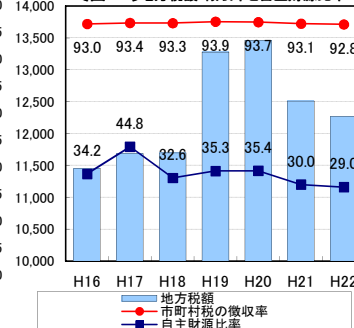
【表4】 財政構造の弾力性（⇒どの経常的経費の割合が高いか。義務的、経常的経費により財政が硬直化していないか）

経常収支比率		88.1	89.6	90.8	91.0	94.3	91.6	87.2	82.1	▲6.2	↑
性質別内訳	人件費の比率	26.4	25.7	24.4	23.8	23.3	22.5	19.6	22.6	▲6.8	↑
	物件費の比率	11.6	12.1	10.8	10.9	11.2	11.2	10.0	11.2	▲1.6	↑
	維持補修費の比率	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	1.3	1.5	1.6	0.7	↓
	扶助費の比率	5.1	5.3	6.7	6.5	6.6	6.9	7.1	5.5	▲1.6	↓
	補助費等の比率	12.7	12.8	13.5	13.6	13.0	12.7	11.4	11.5	▲1.3	↑
	公債費の比率	23.4	23.2	23.8	24.9	24.9	23.7	24.2	20.0	0.8	↓
	繰出金の比率	8.1	9.7	10.5	10.2	14.3	13.4	13.2	9.4	5.1	↓
経常収支比率(公債費除き)		64.7	66.4	67.0	66.1	69.4	67.9	62.9	62.1	▲1.8	↑

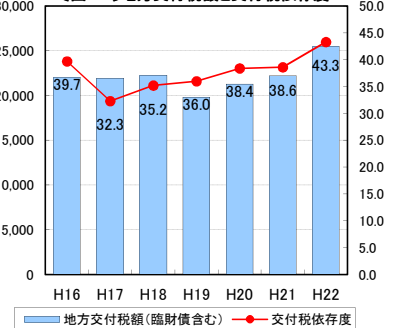
【図1-1】標準財政規模と財政力指数



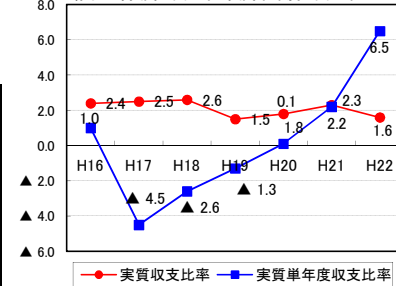
【図1-2】地方税額・徴収率と自主財源比率



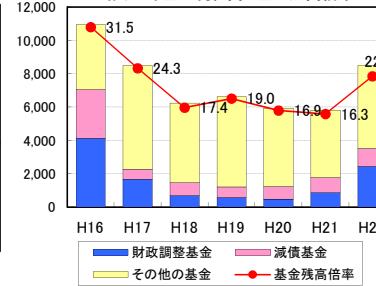
【図1-3】地方交付税額と交付税依存度



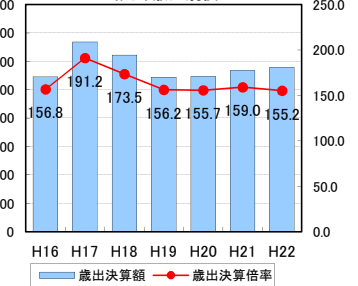
【図2-1】実質収支比率と実質単年度収支比率



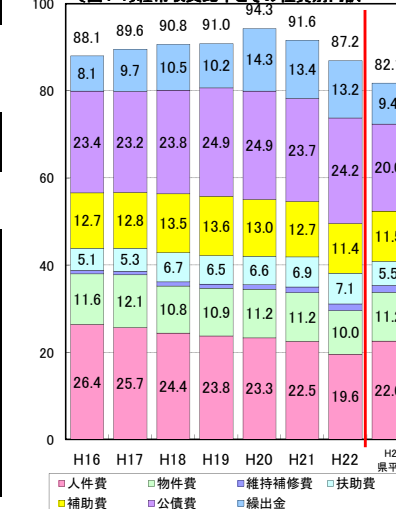
【図2-2】基金現在高と基金残高倍率



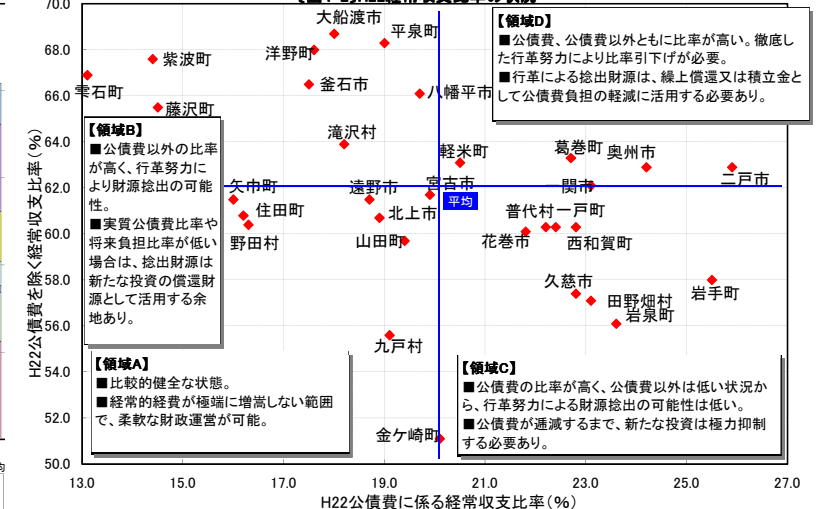
【図3】歳出規模



【図4-1】経常収支比率とその性質別内訳



【図4-2】H22経常収支比率の状況



市町村名 **奥州市**

【表5】 人件費と公債費の適正度 (⇒財政硬直の最大要因である人件費、公債費の状況はどうなっているか) (単位:百万円、%)

項 目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	県平均(H22)	H22年度の状況 改善又は悪化の 傾向(H16比)
職 員 数 と 人 件 費	職員数	1,521	1,430	1,386	1,345	1,301	1,274	1,247	9.9	▲ 274 ↑
	うち普通会計関係	1,085	1,014	977	952	921	911	885	9.9	▲ 200 ↑
	うち企業会計等会計	436	416	409	393	380	363	362	9.9	▲ 74 ↑
	人口千人当たり職員数	11.6	10.9	10.7	10.4	10.2	10.0	9.9	9.9	▲ 1.7 ↓
	ラスパイレス指数(給与水準)	94.4	96.1	97.4	97.6	97.4	98.3	98.1	94.0	▲ 3.9 ↓
公 債 費	公債費負担比率	20.5	16.1	20.7	22.6	22.1	21.3	21.8	17.1	▲ 1.3 ↓
	実質公債費比率(3ヵ年平均)			20.0	20.0	20.7	21.8	19.9	14.5	▲ 0.1 ↑

※職員数・ラスパイレス指数は(n+1)年度4月1日現在。 ※実質公債費比率は(n+1)年度の値

【表6】 投資的経費の状況 (⇒社会資本整備のための投資的経費の状況(歳出決算シェア)はどうなっているか)

歳出に占める普通建設事業費の割合	12.5	14.3	8.9	10.6	9.4	11.5	9.1	17.1	10.9	▲ 3.4 ↓
うち単独事業	9.7	12.0	6.4	6.0	6.6	8.3	6.0	8.0	10.9	▲ 3.7 ↓

【表7】 プライマリーバランスと地方債残高の状況 (⇒プライマリーバランスの黒字が確保されているか、結果として地方債残高はどうなっているか)

元金償還額(臨財債を含む)	6,834	6,900	7,316	7,931	7,636	7,498	8,287			▲ 1,453 ↓
地方債発行額(臨財債を含む)	6,262	6,697	11,233	4,893	5,075	5,572	6,231			▲ 31 ↑
地方債残高(臨財債を含む)	84,128	83,924	87,776	84,738	82,176	80,251	78,195			▲ 5,933 ↑
プライマリーバランス(発行額/償還額)	91.6	97.1	153.5	61.7	66.5	74.3	75.2	97.0	10.9	▲ 16.4 ↑
地方債現在高倍率	241.6	239.9	245.1	243.1	234.3	224.8	210.0	176.3	10.9	▲ 31.6 ↑

※地方債残高にはNTT債を含まないので、前年度との差引きが合わない場合がある。

【表8】 将来の財政負担の状況 (⇒将来的な財政負担の状況(ストック)はどうか。)

①地方債残高	84,128	83,924	87,776	84,738	82,176	80,251	78,195			▲ 5,933 ↑
②債務負担行為支出予定額	5,170	6,331	5,542	7,978	6,798	5,826	6,830			▲ 1,660 ↓
③基金現在高	10,957	8,497	6,238	6,631	5,934	5,818	8,519			▲ 2,438 ↓
将来財政負担額(①+②-③)	78,341	81,757	87,080	86,085	83,040	80,259	76,505			▲ 1,836 ↑
将来財政負担比率	225.0	233.7	243.1	247.0	236.8	224.9	205.4	158.4	10.9	▲ 19.6 ↑
将来負担比率					197.2	205.9	179.2	98.8		

【国保等事業会計の状況】 ※国保(事業勘定)、国保(直診勘定)、老人保健、介護保険、介護サービスの特別会計

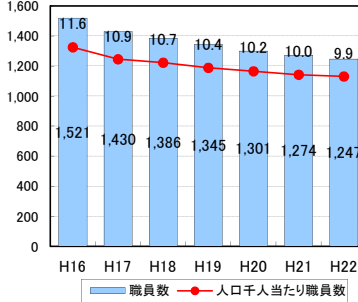
【表9】 収支の状況

全会計の実質収支合計額	613	658	3,502	66	▲ 16	26	532			▲ 81 ↑
上記の標尺規模に対する割合	1.8	1.9	9.8	0.2	0.0	0.1	1.4	1.6	10.9	▲ 0.4 ↑
実質収支の内訳	国保(事業勘定)	520	433	298	116	61	▲ 4	69		▲ 451 ↓
	国保(直診勘定)	18	73	56	5	29	28	341		323 ↑
	老人保健	13	86	2,925	186	▲ 41	▲ 5	0		▲ 13 ↓
	介護保険	51	55	208	17	35	21	111		60 ↑
	介護サービス	10	11	16	▲ 5	▲ 98	▲ 13	11		1 ↑

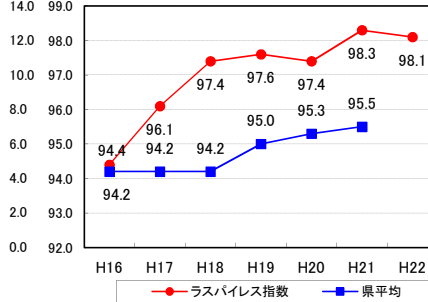
【表10】 一般会計等からの繰入金の状況

全会計の繰入金合計額	2,938	3,176	3,446	3,324	2,511	2,447	3,168			230 ↓
上記の標尺規模に対する割合	8.4	9.1	9.6	9.5	7.2	6.9	8.5	5.2	10.9	0.1 ↓
繰入金の内訳	国保(事業勘定)	790	829	880	884	624	610	1,130		340 ↓
	国保(直診勘定)	238	255	349	441	460	382	460		222 ↓
	老人保健	786	870	868	1,202	50	36	5		▲ 781 ↑
	介護保険	1,024	1,114	1,209	1,205	1,274	1,327	1,468		444 ↓
	介護サービス	100	109	140	86	102	92	105		5 ↓

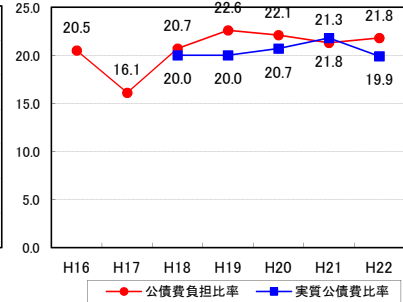
【図5-1】職員数と人口千人当たり職員数



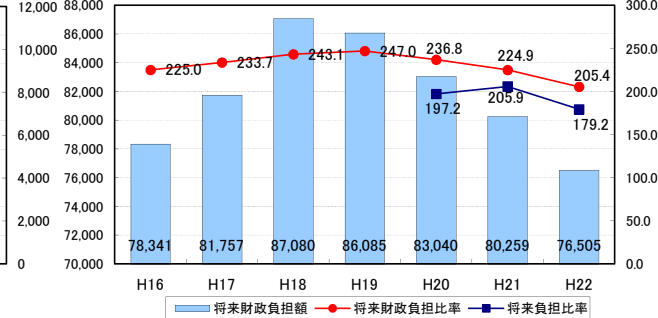
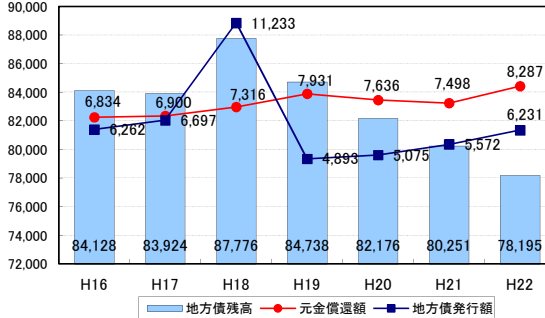
【図5-2】ラスパイレス指数



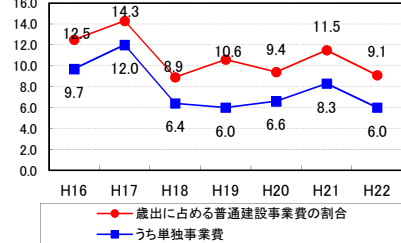
【図5-3】公債費負担比率と実質公債費比率



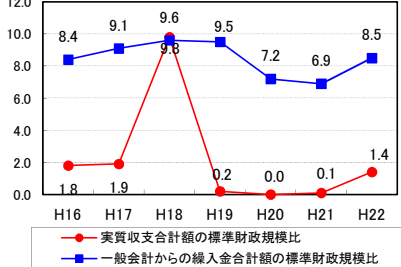
【図7】地方債残高とプライマリーバランス



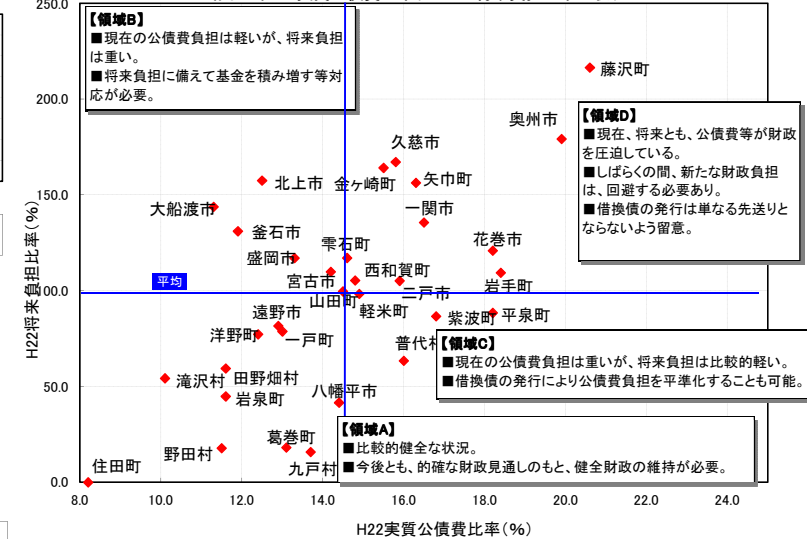
【図6】普通建設事業費の状況



【図9・10】事業会計の実質収支と繰入金



【図5・8】H22実質公債費比率及びH22将来負担比率の状況



補助金	0	208	208	166	103	80	78				78	↓
貸付金	0	0	0	0	0	0	0				0	↓
損失補償残高	0	0	0	0	0	0	0				0	↓

年度	補助金	貸付金	損失補償残高
H16	0	0	0
H17	100	0	0
H18	100	0	0
H19	85	0	0
H20	60	0	0
H21	45	0	0
H22	45	0	0

【領域B】

- 企業債残高は多いが、繰入金は比較的少額で、一般会計の大きな負担とはなっていない。
- 一般会計負担が増ashないよう公営企業の健全経営の維持が必要。

【領域D】

- 企業債残高が多く、繰入金も多額で、一般会計の大きな負担となっている。
- 公営企業の経営健全化により、一般会計負担の軽減化が必要。

【領域C】

- 企業債残高は少ないが、繰入金は多額で、一般会計の大きな負担となっている。
- 公費負担以外への繰入が多額となっている可能性あり。妥当な繰入であるか検証が必要。

【領域A】

- 企業債残高は少なく、繰入金も比較的少額で、一般会計の大きな負担とはなっていない。
- ただし、公営企業による行政サービス水準が適切か検証が必要。

花巻市 北上市 金ケ崎町 平泉町 盛岡市 矢巾町 盛沢町 大船渡市 二戸市 一関市 八幡平市 山田町 戸町 久慈市 九戸村 遠野市 釜石市 滝沢村 岩手町 宮古市 軽米町 岩泉町 住田町 田野畑村 奥州市 野田村 雲石町 西和賀町 洋野町 葛巻町 普代村

H22公営企業の繰入金/標準財政規模 (%)